

消費・安全対策交付金(食料安全保障確立対策推進交付金)の成果及び評価報告書(令和5年度・食育)

区 分		事業実施計画	事業実施実績	目標値及び実績				都道府県等による評価の概要
	目標			目標値	実績	達成度	評価	
Ⅲ	地域での食育の推進	1 食育推進検討会の開催 2 課題解決に向けたシンポジウム等の開催	○取組事項 1 食育推進検討会の開催(東京都食育推進協議会の開催) 場 所:都庁会議室 参加者:学識経験者2名、食育関係団体12名(うち東京都食育フェア出展団体含む)、特別区長会・東京都市長会各1名、農林水産省関東農政局1名 内 容 ①座長から食育に関する講演 ②東京都食育推進計画について ③団体及び区市等における食育の取組について ④東京都の食育推進の取組について 2 課題解決に向けたシンポジウム等の開催(東京都食育フェアの開催) 場 所:代々木公園ケヤキ並木通り(東京都渋谷区) 来場者数:一般都民28,044人来場 参加団体数:延べ54団体 内 容:日頃から食育活動に取り組む団体等による食に関するワークショップ等による情報提供や、東京産農林水産物及びTOKYO-X(ブランド豚)等加工食品の試食等を通じて、国産農林水産物や地域の食品の魅力を来場者に発信	栄養バランスに配慮した食生活の実践度(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合)75%	86.0%	114%	A	2つの目標の達成率がいずれも100%を超えており、栄養バランスに配慮した食生活を実践すること、産地や生産者を意識した農林水産物や食品を選ぶことについて、来場者の意識を高めることができた。同時に、東京都食育推進計画において掲げる「健康を意識したバランスの良い食生活の実践」や「東京都産食材の理解と地産地消の推進」の取組の指標達成に向けて、都民の意識向上に大きく寄与することができた。
			○成 果 東京都食育フェアにご来場いただいた28,044人のうち、2日間で1,108名からアンケートを回収 (1)栄養バランスに配慮した食生活の実践度(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合) アンケートに、「東京都食育フェアに来場して、今後脂肪の摂りすぎをやめ、バランスの良い食生活を目指そうと思いましたか?」の質問項目を設け、調査を実施。 【結果】1,108名のうち、86.0%が「思った」と回答。 令和2年度66.8%⇒令和5年度86.0%となり、19.2%増加。 目標値:75.0%、実績値:86.0%、達成度:114% (2)産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 アンケートに、「東京都食育フェアに来場して、今後、産地や生産者を意識して農林水産物や食品を購入したいと思いましたか?」の質問項目を設け、調査を実施。 【結果】1,108名のうち、86.1%が「思った」あるいは「少し思った」と回答。 令和3年度74.8%⇒令和5年度86.1%となり、11.3%増加 目標値:77.0%、実績値:86.1%、達成度:111%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合77%	86.1%	111%	A	
			総 計 ・ 総合評価					

消費・安全対策交付金(食料安全保障確立対策推進交付金)の成果及び評価報告書(令和5年度・特別型)

区 分		事業実施計画	事業実施実績	目標値及び実績				都道府県等による評価の概要	備考
目 的	目 標			目標値	実績	達成度	評価		
Ⅱ 伝染性 疾病 ・病害虫 の発生予 防・まん 延防止 (特別交 付型交付 金)	家畜衛生の推進	1 事業の必要性 令和2年以降、都内野生イノシシの豚熱ウイルス感染事例が確認され、豚飼養場所への豚熱ウイルス侵入リスクが高まっている。 都内野生イノシシでの豚熱対策強化及び農場への豚熱侵入防止対策を推進するにあたり、下記事業により野生イノシシの豚熱検査を促進し、都内野生イノシシにおける豚熱ウイルス浸潤状況を把握する必要がある。 2 目標値の考え方 都内野生イノシシにおけるウイルス浸潤状況を把握し、もって農場における豚熱ウイルス侵入防止対策及び農場のバイオセキュリティの向上を推進する。	1 検査数 検査促進費を活用した、豚熱検体提供者への補助金交付事業を令和3年度より開始した。当年度は猟友会2団体より補助金交付申請があり、計72頭分の補助金を交付した。 検査件数(※)の増加率は以下のとおり。 令和5年度: 136頭 令和4年度: 130頭 増加率: 136/130 × 100 = 104.6(%) (※)検査件数には、補助金交付申請前に提供された検体及び交付申請を行っていない団体から提供された検体等も含む。 2 検査結果(令和5年度) ○捕獲イノシシ ウイルス検査 陽性8 陰性120 抗体検査 陽性30 陰性98 ※参考 ○死亡イノシシ(本事業対象外) ウイルス検査 陽性8 陰性0	豚熱のまん延防止	豚熱のまん延防止	達成	適正	令和5年度は検査件数が136頭(当事業による実績は72頭)と増加した。検査促進費がイノシシ捕獲及び検体提供の動機になっていることが伺え、当事業が検査件数の増加に寄与していると考えられる。 なお野生イノシシにおける豚熱ウイルスの検査により、豚熱浸潤状況の把握を行うとともに、検査結果を農場における野生イノシシ侵入防止対策の推進に活用している。	令和5年度当初予算
	重要病害虫の特別防除等	火傷病菌は、なし、りんご等バラ科植物について、わが国が侵入警戒を行っている重要病害のひとつである。令和5年に中国で火傷病の発生が確認されたことを受け、同年8月30日に、火傷病の宿主リスクのある中国産苗木、花粉、生果等の輸入が禁止された。更に、火傷病菌のまん延防止を目的に、すでに日本国内で流通していた中国産輸入花粉の使用も禁止された。 なし及びりんご園を対象とした全国調査より、中国産輸入花粉を使用して同年春までに人工授粉を行った園から火傷病は発見されなかった。しかし、来季以降のなし、りんご類の生産に万全を期すにあたっては、国内産花粉の生産・調達に加え、各園で保管されている中国産輸入花粉の散逸を防ぐことが重要である。 そこで、本事業を活用し以下の取組を行った。 1. 花粉等の買い上げ 2. 花粉の廃棄 いずれも、都内のなし及びりんご生産者のうち、中国産花粉を使用して栽培を行っている者(58名)を対象とした。	1. 花粉等の買い上げ 都内のなし生産者のうち、該当する55名分の花粉等3.9kg(なし純花粉及び石松子)を買い上げた。 2. 花粉等の廃棄 都内のなし生産者のうち、該当する58名分の花粉等4.0kg(なし純花粉及び石松子)を廃棄した。1. と数字が異なるのは、58名中3名が花粉の買い上げを希望しなかったためである。 本事業を通し、火傷病の宿主リスクのある中国産なし花粉の散逸を防ぐことができた。あわせて、都内におけるなし花粉生産の機運醸成が各市果樹組合で見られた。	火傷病菌のまん延防止	火傷病菌のまん延防止	達成	適正	本事業により、当初目標数(花粉の買い上げ及び廃棄量:各3.0kg)を上回る量の輸入花粉が買い上げ及び破棄となった。これらの取組により、輸入花粉による火傷病の感染リスクを下げ、都内における来季以降のなしの安定生産に寄与したと評価する。	令和5年度当初予算
	発生予察及び侵入調査の強化に資する機器の整備	害虫発生の予察を行うために東京都では従来型の乾式予察灯を設置している。この運用には専門知識を習得した職員による定期的なゲージ回収や捕獲虫の同定作業が必要となることから、現在は1地点での実施に留まっており、必ずしも都内全域での害虫発生状況を反映できていない。そこで、新しく開発された、AIカメラや通信機器を備えた害虫モニタリングシステムを導入することによって、同調査の迅速化、精緻化、省力化が期待できる。 現在東京都が指定有害動植物として調査対象としている果樹カメムシ類およびいねのウンカ類(セジロウンカ、トビロウンカ、ヒメトビウンカ)の発生を事前に把握し、まん延防止に資するため、令和5年度に新しい害虫モニタリングシステムを整備し、実証を行った。	ア 本事業により導入した発生予察事業又は侵入調査事業に使用されるスマートモニタリングシステム等の機器の種類(商品名、型式、メーカー等)と台数 スマート害虫モニタリングシステム(AI予察灯)M30A2SA RYNAN Holdings Joint Stock Company製 1台 ウ アに記載の機器の整備に係り、本事業で実施した実証の結果 都では、立川市内に所在する、東京都農林総合研究センター内ほ場に本機器を設置し、今後、果樹カメムシ類及びいねのウンカ類(セジロウンカ、トビロウンカ、ヒメトビウンカ)についての発生予察調査に利用予定である。これにより、これらの害虫の発生時期や発生量を省力的かつ迅速に計測することが可能になるものと考えられる。本機器の動作、アプリとの連動に関しての確認、LEDライトの波長、写真撮影等の調整を行い、スムーズに利用できる状態とした。 エ アに記載の機器の導入効果 虫の自動撮影・データの送信・自動クリーニングにより、作業の省力化が図れること、発生予察の対象害虫の予察に関する情報を大量に得ることができ、より精度の高い予察情報が得られることが想定される。	果樹カメムシ類およびいねのセジロウンカ等のまん延防止	果樹カメムシ類およびいねのセジロウンカ等のまん延防止	達成	適正	本交付金を活用し、機器の整備により、東京都が指定有害動植物として調査対象としている果樹カメムシ類およびいねのウンカ類(セジロウンカ、トビロウンカ、ヒメトビウンカ)等の発生を事前に把握し、まん延防止に資する体制を整備することができた。よって、本事業の目標を達成したものと評価する。	令和4年度補正予算